

流域治水プロジェクト2.0

～流域治水の加速化・深化～

- 気候変動の影響により当面の目標としている治水安全度が目減りすることを踏まえ、流域治水の取組を加速化・深化させる。このために必要な取組を反映し『流域治水プロジェクト2.0』に更新する。

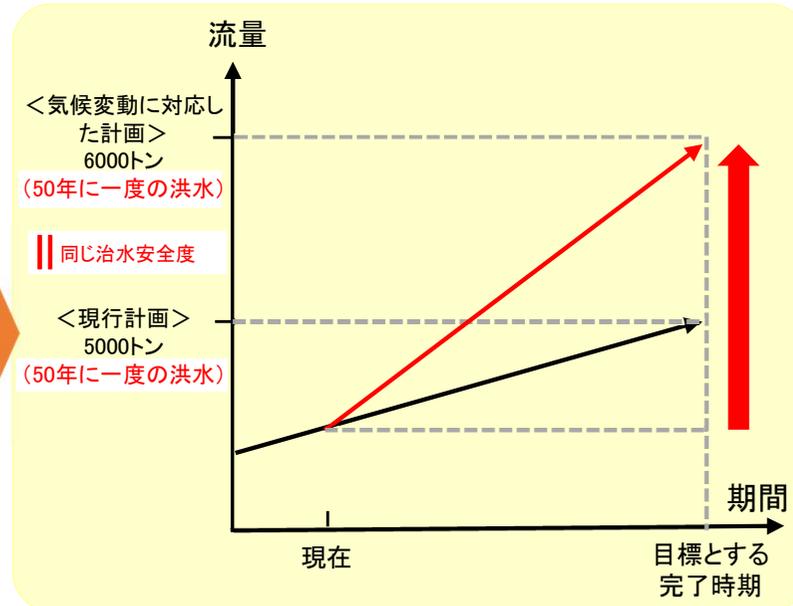
現状・課題

- 2℃に抑えるシナリオでも2040年頃には降雨量が約1.1倍、流量が1.2倍、洪水発生頻度が2倍になると試算
- 現行の河川整備計画が完了したとしても治水安全度は目減り
- グリーンインフラやカーボンニュートラルへの対応
- インフラDX等の技術の進展

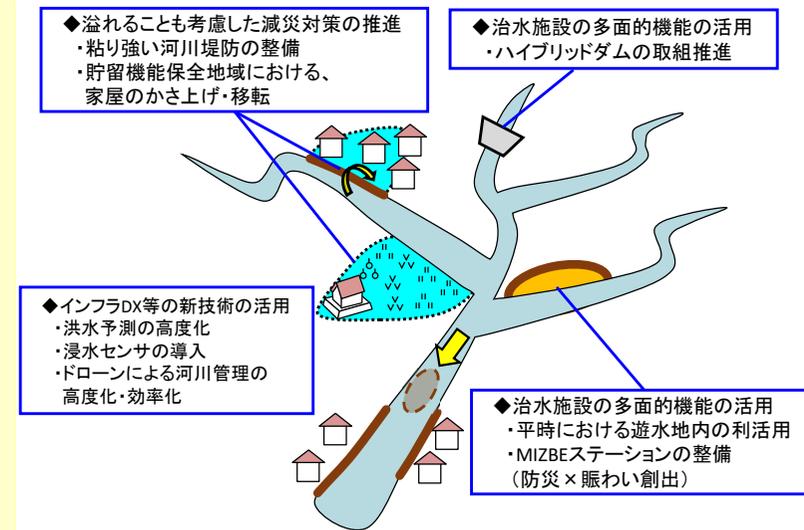
必要な対応

- 気候変動下においても、目標とする治水安全度を現行の計画と同じ完了時期までに達成する
- あらゆる関係者による、様々な手法を活用した、対策の一層の充実を図り、流域治水協議会等の関係者間で共有する。

必要な対応のイメージ



様々な手法の活用イメージ



降雨量が約1.1倍となった場合

全国の平均的な傾向【試算結果】

流量

約1.2倍

同じ治水安全度を確保するためには、
目標流量を1.2倍に引き上げる必要

※現行の計画と同じ完了時期までに目標とする治水安全度を達成するため、
様々な手法を活用し、集中的に整備を進めることが必要

⇒現在の河川整備計画に基づく対策や流域における各取組を推進するとともに、気候変動を踏まえて追加で必要となる対策案の詳細については、更に議論を深めていく。

気候変動に伴う水害リスクの増大

○現在の河川整備計画の目標洪水である昭和61年8月洪水に対し、気候変動(2℃上昇時)の降雨量増加を考慮した雨量1.1倍となる規模の洪水が発生した場合、阿武隈川流域では浸水世帯数が約44,100世帯(現況の約2.2倍)になると想定され、事業の実施により、浸水被害が解消される。

■気候変動に伴う水害リスクの増大

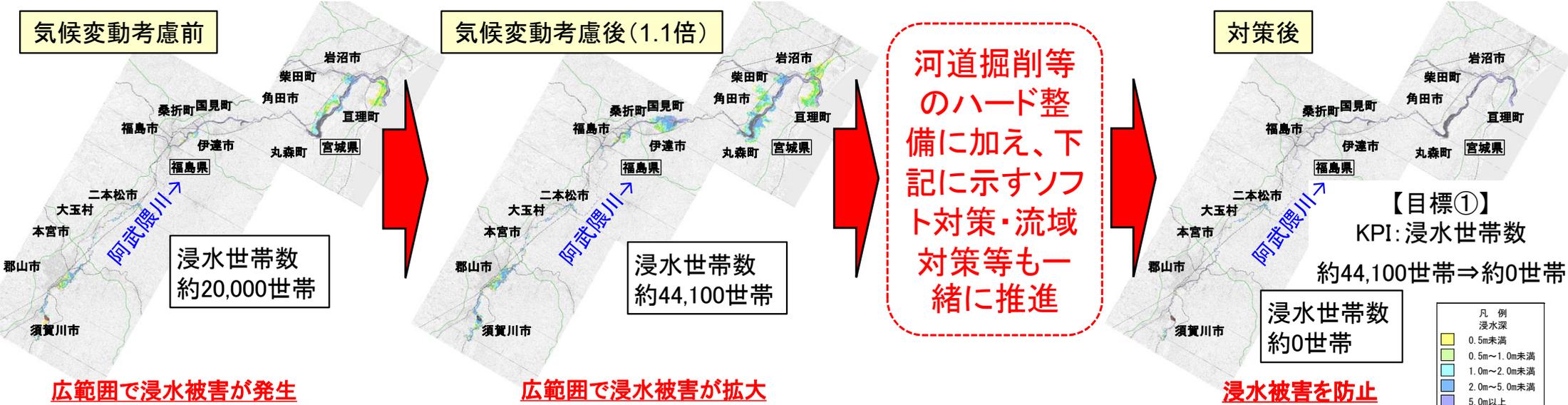
■浸水想定図作成条件(想定外力)
 現況:昭和61年8月洪水の降雨
 気候変動:昭和61年8月洪水に気候変動を考慮した降雨

※検討範囲は阿武隈川水系河川整備計画策定時点(H19.3)における国管理区間としている。支川の氾濫、内水による氾濫等を考慮していない。

気候変動考慮前

気候変動考慮後(1.1倍)

対策後



■水害リスクを踏まえた各主体の主な対策と目標

【目標①】気候変動による降雨量増加後のS61.8洪水規模に対する安全の確保

種別	実施主体	目的・効果	追加対策	期間
氾濫を防ぐ・減らす	国	約44,100世帯の浸水被害を解消	河道掘削: 約870万㎡ <現計画の6.4倍> 堤防強化: 約21km、樹木伐採	概ね30年
	国・県・市町村	水田貯留やため池の活用による流出抑制により浸水被害(外水・内水)を軽減	田んぼダムの取組拡大、ため池等の活用 貯留機能保全区域の検討	
被害対象を減らす	市町村	居住誘導区域内での新たな居住等に対する立地の適正な誘導や、既成市街地における浸水被害を軽減	立地適正化計画による適正な立地誘導	概ね20年
被害の軽減・早期復旧・復興	国・県・市町村	「マイ・タイムライン」作成の普及促進	「マイ・タイムライン」作成講習会の実施、広報誌等による普及	概ね10年~30年
	市町村	地域の防災リーダーの育成・増員	防災士や防災指導員の育成・認定、自主防災組織の支援・取組拡大	
		「命を守る行動」に繋げるための情報を発信	ワンコイン浸水センサの設置	

阿武隈川水系流域治水プロジェクト【位置図】

R7.3.31更新

～本川・支川の抜本的な治水対策と流域対策が一体となった総合的な防災・減災対策～

- 令和元年東日本台風では観測史上最大の洪水により、阿武隈川流域に甚大な被害が発生したことを踏まえ、以下の取り組みを一層推進していくものとし、更に国管理河川においては、気候変動（2℃上昇時）下でも目標とする治水安全度を維持するため、**現河川整備計画の目標の昭和61年8月洪水の降雨量増加（雨量1.1倍）を考慮した洪水が発生しても外水氾濫による床上浸水等重大な浸水被害を防止するとともに、水田等農地についても被害の軽減に努める。**また、令和元年東日本台風と同規模の洪水に対して堤防からの越水を回避し、流域における浸水被害の軽減を図る。
- 阿武隈川流域では、これまでも流域が一体となった治水対策を進めてきたが、気候変動の影響に伴う降雨量や洪水発生頻度の変化や、流域の土地利用の変遷に伴う保水・遊水地域の減少等を踏まえ、将来に渡って安全な流域を実現するため、**遊水地整備（別紙1）・河道掘削・堤防整備（別紙2）**や、特定都市河川浸水被害対策法の適用を行い、**田んぼダム**の取組拡大、**ため池の活用**や**流域内連携イベント等（別紙3）**を通して、あらゆる関係者が協働して流域治水に取り組む。

●氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- ・洪水氾濫対策
 - 河道掘削、堤防整備、遊水地整備の推進、粘り強い河川堤防の検討、樹木繁茂対策、堆積土砂の浚渫、海岸における事業間連携を通じた土砂の有効活用、砂利採取規制緩和、高水敷占用許認可等、インフラDX（施策）における河川管理の高度化・効率化（3次元点群データ活用等）、砂防事業（堰堤、流路工、遊砂地整備の推進・土砂・洪水氾濫対策）、千五沢ダム再開発、利水ダムの事前放流等の実施、体制構築
 - ・内水氾濫対策 雨水調整池の整備
 - ・流域の雨水貯留機能の向上
 - ・内水対策の強化（既存排水機場の能力・運用強化・統廃合、排水施設の新設等の検討、機動的な排水のためのポンプ車の導入等）
 - 水田貯留（田んぼダムの取組拡大、スマート田んぼダム実証実験）、ため池等の活用、森林整備、治山対策、貯留機能保全区域の検討、海岸保全施設の整備

●被害対象を減少させるための対策

- ・水災害ハザードエリアにおける
 - 土地利用や住まい方の工夫
 - 民間企業による止水壁の設置、二線堤の整備
 - まちづくりでの活用を視野にした
- ・水災害リスク情報の充実
- ・立地適正化計画による適正な立地指導、立地適正化計画で定める防災指針による居住誘導区域内の災害リスク低減・防災力向上等、集団移転による浸水リスクの回避、防水壁設置等による浸水被害防止、防災



●被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- ・土地の水災害リスク情報の充実
- ・各種ハザードマップの整備・見直し、地区防災マップの整備、雨水出水浸水想定区域図の作成、雨水管理総合計画の策定、想定浸水深表示板の設置、危機管理型水位計・簡易型河川監視カメラの設置、ICTを活用した水位予測体制、民間と連携した気象情報収集体制の強化
- ・避難体制等の強化
- ・洪水予測の高度化、「マイ・タイムライン」作成講習会の実施、広報誌等による普及、ワンコイン浸水センサの設置、中小河川含めたリアルタイム風水害情報のより一層の充実のため「水害リスクライン・洪水キキクル」普及・利活用促進、災害時のインフラ設備等の迅速な被災状況把握と地域住民への共有・促進（アラート情報活用システム、宮城県防災情報ポータル）の充実等、避難所入居状況のアプリによる可視化、出前講座による防災教育、レジリエンスベースの検討
- ・関係者と連携した早期復旧・復興の体制強化
- ・災害時中避難場所の確保、土のラステーションの設置、防災士や防災指導員の育成・認定、自主防災組織の支援・取組拡大、共助の推進による防災・減災対策、流域内連携イベント（物産展、パネル展等）実施、荒川地区流域治水プロジェクト拠点等の整備

民間企業の取組

- 森林保全・環境教育のための森林整備活動（ココアポトラスジャパン(株)）
- 製造ラインを守る防水壁（ホーチキ株式会社(角田市)）

逃げキット

スマート田んぼダム実証実験（岩沼市・NTT東日本）

マイ・タイムライン作成の普及促進講習会（角田市）

防災人材育成 小学校の防災フェスタ（丸森町 館失間小学校）

流域内連携イベント（物産展、パネル展等）

止水壁による避難道路の確保（角田市）

ワンコイン浸水センサ（伊達市）【民間企業とも連携】

遊水地整備（鏡石町、矢吹町、玉川村）

特定都市河川指定等のロードマップ

水系	代表河川	指定河川数	実施主体	R5	R6	R7	R8	R9～
阿武隈川水系	釈迦堂川	9河川	国、福島県、7市町村	指定	計画検討	計画策定・治水対策の実施		
	逢瀬川	5河川	福島県、郡山市	指定	計画検討	計画策定・治水対策の実施		
	谷田川	6河川	福島県、郡山市、湯原市、平田町	指定	計画検討	計画策定・治水対策の実施		
	尾碓川	3河川	宮城県、角田市、白石市、大河原町、柴田町、丸森町	指定	計画検討	計画策定・治水対策の実施		
	小田川	1河川	宮城県、角田市、白石市、丸森町	指定	計画検討	計画策定・治水対策の実施		

国交省 五福谷川遊砂地の建設（丸森町）

国交省 河道掘削・樹木伐採等（福島市）



※流域治水プロジェクト2.0で新たに追加した対策については、今後河川整備計画変更の過程でより具体的な対策内容を検討する。

流域治水プロジェクト

氾濫を防ぐ・減らす

- 気候変動を踏まえた治水計画への見直し
(2℃上昇下でも目標安全度維持)
＜具体の取組＞
 - ・河道掘削、堤防整備、遊水地整備の推進
 - ・粘り強い河川堤防の検討
 - ・砂防事業(堰堤、流路工、遊砂地整備の推進・土砂・洪水氾濫対策)
 - ・千五沢ダム再開発
 - ・雨水調整池の整備
 - ・内水対策の強化(既存排水機場の能力・運用強化・統廃合、排水施設の新設等の検討、機動的な排水のためのポンプ車の導入等)
 - ・海岸保全施設の整備
- 流域対策の目標を定め、
役割分担に基づく流域対策の推進
＜具体の取組＞
 - ・水田貯留(田んぼダムの取組拡大、スマート田んぼダム実証実験)、
ため池等の活用
- 溢れることも考慮した減災対策の推進
＜具体の取組＞
 - ・堆積土砂の浚渫
 - ・貯留機能保全区域の検討
- 多面的機能を活用した治水対策の推進
＜具体の取組＞
 - ・樹木繁茂対策
 - ・森林整備、治山対策
- 既存ストックの徹底活用
＜具体の取組＞
 - ・海岸における事業間連携を通じた土砂の有効活用
 - ・砂利採取規制緩和、高水敷占用許認可等
 - ・利水ダムの事前放流等の実施・体制構築
- インフラDX等の新技術の活用
＜具体の取組＞
 - ・インフラDX(施策)における河川管理の高度化・効率化(3次元点群データ活用等)

被害対象を減らす

- 流域対策の目標を定め、役割分担に基づく流域対策の推進
＜具体の取組＞
 - ・民間企業による止水壁の設置
 - ・二線堤の整備
 - ・防水壁設置等による浸水被害防止
 - ・防災拠点等の整備
- 溢れることも考慮した減災対策の推進
＜具体の取組＞
 - ・立地適正化計画による適正な立地指導
 - ・立地適正化計画で定める防災指針による居住誘導区域内の災害リスク低減、防災力向上等
 - ・集団移転による浸水被害リスクの回避

被害の軽減・早期復旧・復興

- 気候変動を踏まえた治水計画への見直し
(2℃上昇下でも目標安全度維持)
＜具体の取組＞
 - ・雨水出水浸水想定区域図の作成
 - ・雨水管理総合計画の策定
 - ・想定浸水深表示板の設置
 - ・危機管理型水位計・簡易型河川監視カメラの設置
 - ・ICTを活用した水位予測体制
 - ・民間と連携した気象情報収集体制の強化
- 多面的機能を活用した治水対策の推進
＜具体の取組＞
 - ・レジャースペースの検討
- 溢れることも考慮した減災対策の推進
＜具体の取組＞
 - ・各種ハザードマップの整備・見直し
 - ・地区防災マップの整備
 - ・避難所入居状況のアプリによる可視化
 - ・出前講座による防災教育
 - ・災害時車中避難場所の確保
 - ・土のうステーションの設置
 - ・防災士や防災指導員の育成・認定
 - ・自主防災組織の支援、取組拡大
 - ・共助の推進による防災・減災対策
- インフラDX等の新技術の活用
＜具体の取組＞
 - ・洪水予測の高度化
 - ・「マイ・タイムライン」作成講習会の実施、広報誌等による普及
 - ・ワンコイン浸水センサの設置
 - ・中小河川含めたリアルタイム風水害情報のより一層の充実のため「水害リスクライン・洪水キキクル」等の普及・利活用促進
 - ・災害時のインフラ設備等の迅速な被災状況把握と地域住民への共有・促進(Lアラート情報活用システム、宮城県防災情報ポータル
の充実、SNSや防災アプリによる情報発信 等)
- 流域内連携の強化
＜具体の取組＞
 - ・流域内連携イベント(物産展、パネル展等)実施
 - ・荒川地区流域治水プロジェクト